

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館 本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中 島 実 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中 島 実 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,151,967	12,317,646	23,192,595
経常利益	(千円)	220,976	378,751	589,708
四半期(当期)純利益	(千円)	126,494	230,088	235,348
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	123,675	226,481	242,182
純資産額	(千円)	4,117,595	4,401,426	4,236,102
総資産額	(千円)	9,922,189	10,604,200	10,625,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.19	78.56	80.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.05	77.73	79.86
自己資本比率	(%)	41.5	41.5	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,146	253,746	662,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,786	606,670	453,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,105	24,938	48,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,814,897	1,559,091	1,937,498

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.44	42.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速、長期化する円高、電力供給不安等の影響により、景気の先行きについて依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、長引くデフレによる消費者の節約・低価格志向の定着、同業他社との低価格競争の激化などにより、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデル及び食の安全・安心へのニーズに対応すべく品質・衛生管理の徹底に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,317百万円と前年同四半期と比べ1,165百万円（10.5%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は388百万円と前年同四半期と比べ153百万円（65.5%）の増益、経常利益は378百万円と前年同四半期と比べ157百万円（71.4%）の増益、四半期純利益は230百万円と前年同四半期と比べ103百万円（81.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことにより、野菜をふんだんに使ったメニューの採用が増加したことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデルを多くのお客様に高く評価いただけたことによる新規顧客の増加等により、7,420百万円と前年同四半期と比べ745百万円（11.2%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、野菜の調達価格・品質が安定していたことにより作業効率が向上するとともにロスが低減したこと及び分散していた管理部門の機能を東京F Sセンターに集約したことによるコスト削減効果等により、155百万円と前年同四半期と比べ72百万円（86.5%）の増益となりました。

西日本

当セグメントの売上高は、医療給食を中心とした大手外食チェーンとの新規取引の開始及び既存取引先の店舗展開が順調に推移したこと等により、4,895百万円と前年同四半期と比べ416百万円（9.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、野菜の調達価格・品質が安定していたことにより作業効率が向上するとともにロスが低減したこと及び水道光熱費を中心としたコスト削減効果等により、199百万円と前年同四半期と比べ76百万円（61.4%）の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、271百万円と前年同四半期と比べ41百万円（18.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、98百万円と前年同四半期と比べ18百万円（22.5%）の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、88百万円と前年同四半期と比べ11百万円（15.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、3百万円と前年同四半期と比べ11百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失（経常損失））の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、4,991百万円となりました。これは、主として現金及び預金が469百万円、受取手形及び売掛金が68百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、5,612百万円となりました。これは、主として土地が575百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、10,604百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、3,539百万円となりました。これは、主として短期借入金が175百万円、1年内返済予定の長期借入金が32百万円増加した一方、買掛金が117百万円、未払法人税等が71百万円、未払金が67百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、2,663百万円となりました。これは、主として長期借入金が152百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、6,202百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、4,401百万円となりました。これは、主として利益剰余金が167百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より378百万円減少し、1,559百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益384百万円、減価償却費134百万円、売上債権の減少額69百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額225百万円、仕入債務の減少額117百万円が主要な支出であります。以上の結果、253百万円の収入となりました。（前年同四半期は388百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入150百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出678百万円、定期預金の預入による支出59百万円が主要な支出であります。以上の結果、606百万円の支出となりました。(前年同四半期は271百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入320百万円、短期借入金の増加額175百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出439百万円、配当金の支払額61百万円が主要な支出であります。以上の結果、24百万円の支出となりました。(前年同四半期は77百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,121,000.00	3,121,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,121,000.00	3,121,000.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	862(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	665(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665(注)2 資本組入額 333(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整によ

り生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使に条件」に準じて決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,121,000.00		759,755		1,591,242

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	634,400	20.33
館本 篤志	東京都足立区	519,600	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	192,000	6.15
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町四丁目12-12	142,300	4.56
岡本 高宏	東京都足立区	94,600	3.03
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	73,000	2.34
野村 五郎	兵庫県明石市	61,200	1.96
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	44,000	1.41
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	37,000	1.19
高萩 勝利	福島県いわき市	36,000	1.15
計		1,834,100	58.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,928,900	29,289	同上
単元未満株式	100		
発行済株式総数	3,121,000		
総株主の議決権		29,289	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12 - 12	192,000		192,000	6.15
計		192,000		192,000	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,735	2,014,424
受取手形及び売掛金	2,829,971	2,761,840
有価証券	9,580	9,890
商品及び製品	73,166	60,429
仕掛品	1,888	1,031
原材料及び貯蔵品	32,055	27,319
その他	118,184	129,832
貸倒引当金	13,731	13,519
流動資産合計	5,534,851	4,991,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,610,241	1,578,704
土地	2,477,640	3,052,827
その他(純額)	515,486	481,231
有形固定資産合計	4,603,367	5,112,763
無形固定資産		
その他	42,945	40,846
無形固定資産合計	42,945	40,846
投資その他の資産		
その他	468,990	482,711
貸倒引当金	24,358	23,367
投資その他の資産合計	444,631	459,343
固定資産合計	5,090,944	5,612,953
資産合計	10,625,796	10,604,200

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,667	1,441,798
短期借入金	400,000	575,001
1年内返済予定の長期借入金	441,738	474,690
未払法人税等	209,742	138,675
未払金	781,218	713,714
賞与引当金	68,839	69,288
その他	107,889	125,941
流動負債合計	3,569,095	3,539,109
固定負債		
長期借入金	2,682,754	2,530,718
退職給付引当金	43,123	44,299
その他	94,721	88,646
固定負債合計	2,820,598	2,663,664
負債合計	6,389,694	6,202,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	2,055,668	2,223,516
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,232,159	4,400,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,943	335
その他の包括利益累計額合計	3,943	335
新株予約権	-	1,084
純資産合計	4,236,102	4,401,426
負債純資産合計	10,625,796	10,604,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,151,967	12,317,646
売上原価	8,448,444	9,259,514
売上総利益	2,703,522	3,058,132
販売費及び一般管理費	2,468,591	2,669,293
営業利益	234,930	388,838
営業外収益		
受取利息	1,488	1,792
受取配当金	1,119	1,101
業務受託手数料	2,486	2,339
物品売却益	1,335	3,109
その他	7,098	6,368
営業外収益合計	13,528	14,711
営業外費用		
支払利息	26,222	24,568
その他	1,260	229
営業外費用合計	27,482	24,798
経常利益	220,976	378,751
特別利益		
受取補償金	-	11,858
特別利益合計	-	11,858
特別損失		
投資有価証券評価損	2,193	-
不動産取得税等	-	6,291
特別損失合計	2,193	6,291
税金等調整前四半期純利益	218,783	384,319
法人税、住民税及び事業税	92,289	154,230
法人税等合計	92,289	154,230
少数株主損益調整前四半期純利益	126,494	230,088
四半期純利益	126,494	230,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,494	230,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,818	3,607
その他の包括利益合計	2,818	3,607
四半期包括利益	123,675	226,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,675	226,481
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,783	384,319
減価償却費	133,160	134,598
株式報酬費用	-	1,084
引当金の増減額(は減少)	258	422
受取利息及び受取配当金	2,608	2,894
支払利息	26,222	24,568
投資有価証券評価損益(は益)	2,193	-
売上債権の増減額(は増加)	291,506	69,122
たな卸資産の増減額(は増加)	17,114	18,330
仕入債務の増減額(は減少)	224,484	117,868
その他	130,675	10,441
小計	424,031	501,242
利息及び配当金の受取額	2,359	2,562
利息の支払額	26,537	24,761
法人税等の支払額	11,706	225,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,146	253,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,112	59,405
定期預金の払戻による収入	60,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	182,417	678,943
無形固定資産の取得による支出	8,502	3,159
投資有価証券の取得による支出	93,730	3,172
その他	9,024	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,786	606,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	175,001
長期借入れによる収入	200,000	320,000
長期借入金の返済による支出	170,439	439,084
リース債務の返済による支出	18,684	19,201
配当金の支払額	72,982	61,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,105	24,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,617	378,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,279	1,937,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,897	1,559,091

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 892,480 千円	運賃 942,868 千円
給与手当 763,717 〃	給与手当 808,350 〃
賞与引当金繰入額 47,032 〃	賞与引当金繰入額 55,774 〃
退職給付費用 798 〃	退職給付費用 3,957 〃
貸倒引当金繰入額 4,009 〃	貸倒引当金繰入額 517 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 2,337,008 千円	現金及び預金 2,014,424 千円
有価証券 8,099 〃	有価証券 9,890 〃
計 2,345,107 千円	計 2,024,314 千円
預入期間が3か月超の定期預金 530,210 〃	預入期間が3か月超の定期預金 465,223 〃
現金及び現金同等物 1,814,897 千円	現金及び現金同等物 1,559,091 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,669,776	4,458,668		11,128,444	23,522	11,151,967		11,151,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,620	19,573	230,200	255,394	53,284	308,679	308,679	
計	6,675,397	4,478,241	230,200	11,383,839	76,806	11,460,646	308,679	11,151,967
セグメント利益又は損失()	83,598	123,877	80,491	287,968	7,671	280,296	59,320	220,976

- (注) 1 「東日本」の区分は関東、東北地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 2 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 4 セグメント利益の調整額 59,320千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,404,787	4,887,345		12,292,132	25,514	12,317,646		12,317,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,737	7,689	271,650	295,077	63,200	358,277	358,277	
計	7,420,524	4,895,035	271,650	12,587,209	88,714	12,675,924	358,277	12,317,646
セグメント利益	155,951	199,889	98,639	454,480	3,614	458,095	79,344	378,751

- (注) 1 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 2 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 4 セグメント利益の調整額 79,344千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円19銭	78円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,494	230,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,494	230,088
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円05銭	77円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	9,106.64	30,975.84
普通株式増加数(株)	9,106.64	30,975.84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年7月31日発行のデリカフーズ株式会社第2回新株予約権 この概要は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。